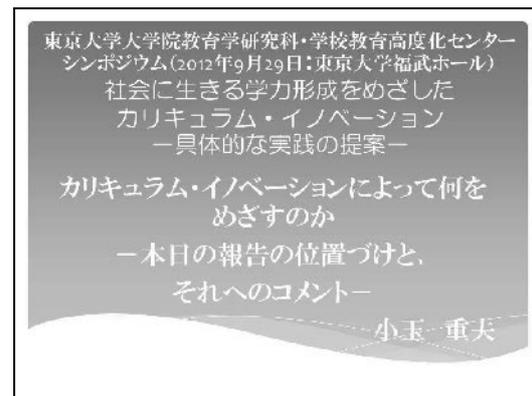


図5

入学試験の在り方まで言及するつもりはありませんが、一人一人が満足できる人生、やりたいことを見つけられること、実現していくための学び、最終的にはQOLの問題につながる学びができればと思います。今日のシンポジウムで、その新しい糸口が見えることを願っています。

**指定討論2**  
**「カリキュラム・イノベーションによって何をめざすのか」**  
**—今日の報告の位置づけと、それへのコメント—**  
**小玉 重夫**  
**(センター長・基礎教育学コース)**



**イノベーションとは**

イノベーションとは、もともとは経済学のなかでも、特にオーストリア学派といわれる系譜において提唱されてきた概念です(図1)。後期近代といわれる現代においては、従来のイデオロギーに基づく社会変革の理念とは異なる意味での革新、すなわち「新しい価値を打ち立てる」、「これまでのやり方を変え、新しい何かを始める」という意味で用いられています。われわれの研究では、このイノベーションをカリキュラムに適用することを試みています。

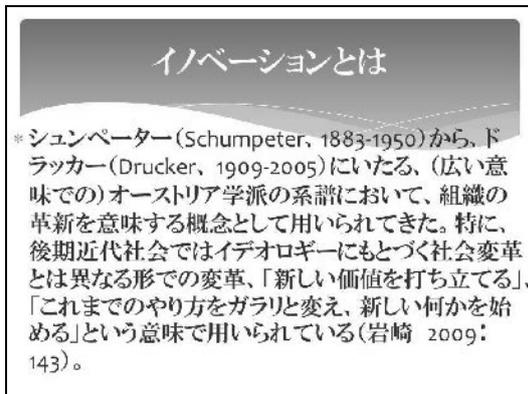


図 1

### カリキュラム・イノベーションへ向けて

従来、学校のカリキュラムのとらえ方をめぐり、二つの見方が対立してきた経緯がありました(図2)。

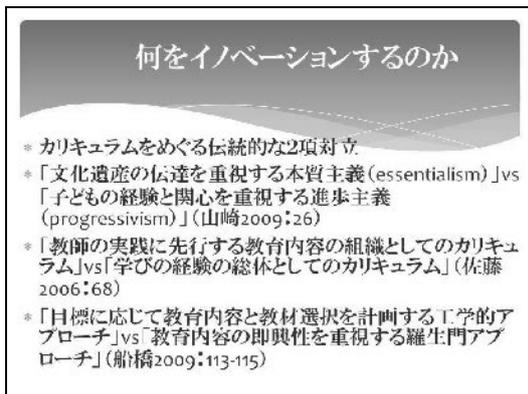


図 2

例えば「文化遺産の伝達を重視するエッセンシャルイズム」の系譜と「子どもの経験を重視する進歩主義」の系譜との対立があります。あるいは、「教師の実践に先行する教育内容の組織としてのカリキュラム」と「学びの経験の総体としてのカリキュラム」の対立、「目標に応じて教育内容と教材選択を計画する工学的アプローチ」と「教育内容の即興性を重視する羅生門アプローチ」の対立など、カリキュラムのと

らえ方が二極に分かれていました。

私たちは、こうしたカリキュラムをめぐる二項対立的なとらえ方の枠組みを超える、新しいカリキュラムの視点を提案したい、それをカリキュラム・イノベーションと考えています。

その際特に、アカデミズムが頂点となって、そこで生産される学問を下ろしていくという従来のカリキュラムの作り方ではなく、別の視点を付け加えることで、社会との関係の中で社会的レリバンスを持ったカリキュラムにしていくという考え方を追究しています(図3)。

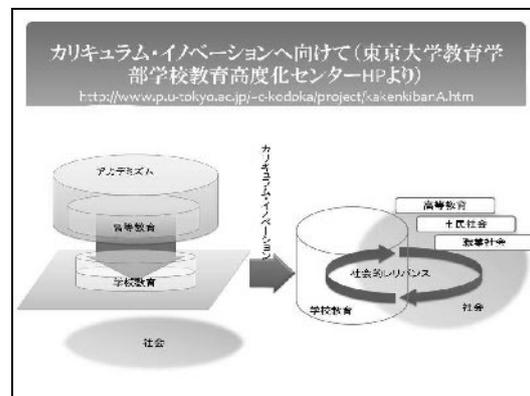


図 3

### イノベーションの視点

その際、私たちは、イノベーションの視点として、三つの視点を考えています(図4)。

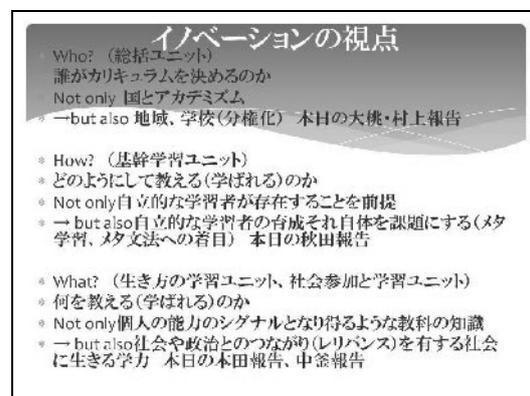


図 4

一つ目は、誰がカリキュラムを決めるのかという問題です。従来は、国とアカデミズムでした。これらは今後も重要なカリキュラムの決定主体になると思います。しかし同時に、地域や学校という、より教育現場に近いところでカリキュラムの決定を行うようなシステムを考えられないでしょうか。これは、大桃・村上報告の中心的なテーマだったと思います。

二つ目は、どのようにして教えるのかという問題です。「基幹学習」のユニットは、英数国といった従来の教科学習を中心としたグループです。従来のカリキュラム論においては、英数国の主要3教科の学習者は、あらかじめ自立的に存在することを前提としてきたのではないかと。しかし、実はそこがかなり危うい前提であって、自立的な学習者の育成自体を課題にする中で、従来の教科学習のカリキュラムの構造そのものを組み替えていくことが必要ではないか。昨年度は根本先生から「探究学習」という視点で報告がありましたが、それをメタ的な一歩引いたところからとらえ直していくという研究方法が現在進んでいます。これについて、今日は秋田先生から報告がありました。

三つ目は、何を教えるかという問題です。これは「生き方の学習」「社会参加の学習」ユニットにおいて研究を進めています。そこでは、従来の教科の中では十分入っていなかった領域、市民性（シティズンシップ）の学習、職業的なレリバンス、バリアフリーなどを教育課程の中にとり入れることを考えています。今日の本田先生の報告はそちらに焦点が当たっています。

これらは従来の教科の中にも、内容として入っているものもあります。しかし、実質的に位置付いていないという意味で、新しい学習領域として取り入れていく必要があるものとして設定しました。従来の教科で学ばれる学習が、ともすれば個人の能力のシグナルとしての意味を非常に多く持っていたのに対して、むしろ

社会や政治とのつながりを実質的に有する「社会に生きる学力」を追求していきたいということです。

もう少し敷衍しますと、従来の学校のカリキュラムでは、何を学んだかより、学んだことによってその子どもが何点取ったかにむしろ重きが置かれていた面がありました。点数が個人の能力のシグナルになり、それが学歴という形で意味を付与され、そのことを通して学校と社会がつながっていたのです。このつながりの在り方は、高度成長期の日本社会においては、それなりに機能していたのかもしれませんが。しかし、ここ10年、20年の社会の大きな変化の中では、シグナルの提供だけで学校と社会がつながっていけなくなってきました。学校教育がより実質的に社会や政治とのつながりをもつようにするための「社会に生きる学力」をどうつくっていくかという視点で、本田先生の教育の職業的意義に関する報告がなされたと思います。

### 附属学校と大学の協働

現在、図5のような体制で研究を組織しています。附属中等教育学校が研究と実践のフィールドとして中心的に位置付けられています。

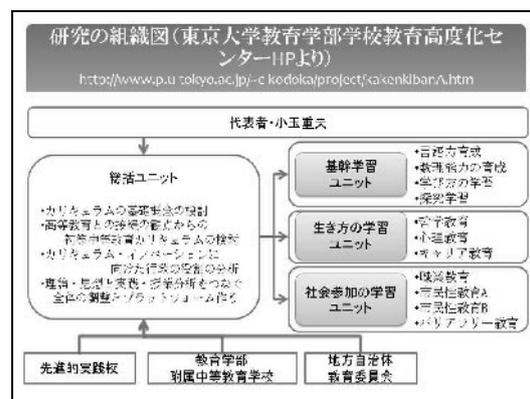


図5

授業研究のグループは幾つかのテーマごとに形成されており、読書会など、附属学校の教員と大学の教員との間での研究会的なものを生み出す触媒になりつつあります（図6）。それから、調査研究や実験研究だけではなく、それがアクションリサーチと融合して、実質的なカリキュラム開発に結び付く可能性が芽生え始めていると考えています。

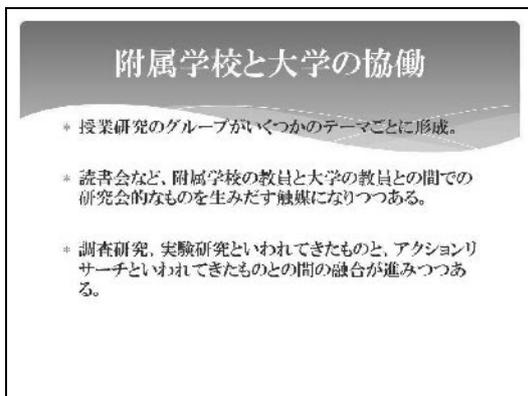


図6

### 大桃・村上報告へのコメント

教育委員会や教育長が仕掛け人として重要であることが今回確認されました。近年、分権改革を主張する論者のなかには教育委員会制度に対して批判的な論調も見られ、一つの論点を形成していますが、この論点に関する貴重な知見が提示されたと思います（図7）。それと同時に、他方では、教育委員会や教育長以外の担い手がカリキュラム開発の提案者になる場合もあると思います。市長や教育委員会とは別の一般行政、神奈川県「シチズンシップ」教育などは、そういうところが発案して推進しており、杉並区では民間校長がイニシアチブを発揮しています。

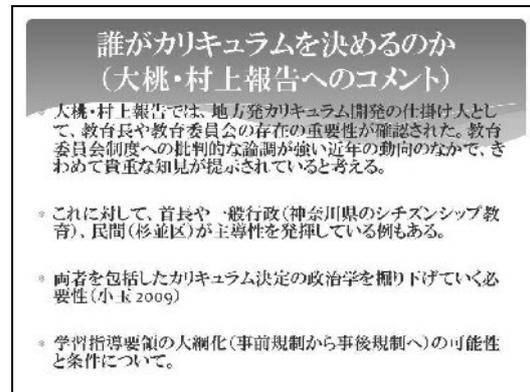


図7

従って、それらを包括したカリキュラム決定の政治学を掘り下げていく必要があると思います。そこでお聞きしたいのは、今回の報告では教育委員会や教育長の発案であるところが確認されましたが、もう一つの柱である教育委員会以外がカリキュラムの決定に関与していく可能性がどこまであり得るのか、あるいはあり得ないのかということです。現段階で思うことがあればお聞かせ願います。

それと絡めて、分権改革の余地がやや総合学習に限定されている現状を変えていくためには、学習指導要領を大綱化して、事前規制から事後規制への転換を進めることが重要だと思います。この研究会としても、そういう方向性を出していいと思うのですが、その可能性と条件をお聞きかせください。

### 秋田報告へのコメント

従来、言語能力とコミュニケーション能力はやや混同されて受け取られていた向きもありますが、メタ文法能力に着目することで、単なるコミュニケーションスキルやコミュニケーション能力に還元されない言語力に固有の位相をとらえることが可能になりました（図8）。

「コミュニケーション能力からコミュニケーションの無力へ」という表現を使いましたが、

要は、言葉の通じない者同士の間に通底する言語の共通性を学ぶことです。日常生活と結び付いて面白いのではなく、仕組みが分かって面白いという指摘がなされ、とても興味深く聞きました。これは非常に重要な指摘で、リテラシーを実生活に役立つ機能としてのみとらえるのではなく、むしろ、共に存在する人間に固有の言語力としてとらえ直していくと、より広い政治的リテラシーなどを含んだものにつながっていくように思います。

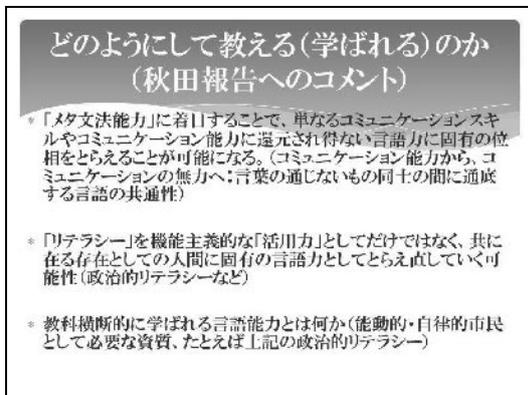


図8

くわえて、今後の研究課題として一緒に考えていきたいことは、教科横断的に学ばれる言語能力とは一体何かということです。新しい学習指導要領で各教科に言語能力の育成が入り、おそらく現場の先生方は苦労されていると思います。教科横断的に学ばれる言語能力の芯というと、私であれば「能動的・自律的市民として必要な資質」と言いたいところではあります。例えばSVとSOで言うと、“Yes, we can”というオバマ大統領のあのフレーズは英語だからこそ可能で、なかなか日本語に置き換えられません。そのことを考えさせることで、政治家や世の中での議論、それぞれの国の特徴、また、国際会議ではどうなるのかということにも発展的に使えるのかと思います。その辺りを少し

お聞きできればと思います。

**本田報告、中签報告へのコメント**

本田先生の報告では、「抵抗」は不可欠の要素であること、「適応」は特定の職業に就くためだけではなく、経済・社会全体の中での各分野の位置付けに関する俯瞰的・現実的な認識の形成を目的としていることが重視されています(図9)。その意味では、自律的・能動的な市民の育成というイノベーション科研のモチーフに深くかかわっていると同時に、分野別の知識とスキルが前提として強調され、だからこそモラルや態度に職業教育やキャリア教育を還元しないと強調されていると思います。分野別のスキルや知識を教育することと、それが結果として俯瞰的・現実的な認識の形成につながるこの両方が必要だということですね。その場合、実際の中等教育において課題を重点化するときに、よりどちらが必要であるかは、高校の種別によっても違って来る気がします。その辺りについてのお考えをお聞かせいただければと思います。

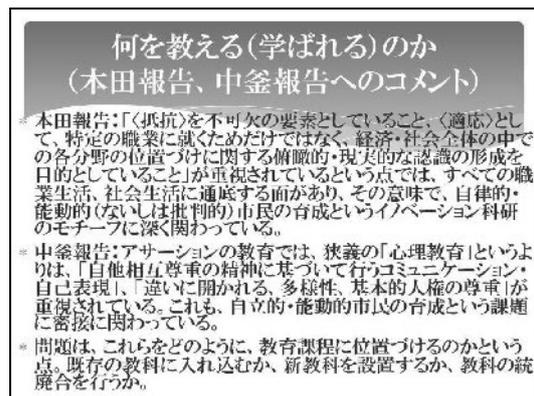


図9

中签先生の報告については、別紙のレジュメをご覧ください。こちらは7月末に附属学校と大学との研究会で報告された内容です。

アサーションとは、自他相互尊重の精神に基づいて行うコミュニケーション・自己表現のことです。つまり、異質な他者を排除せずに受け入れつつ、どうやって相互に尊重し合う関係を築けるかということが、アサーションの中心的な課題になってきます。

従来、心理教育というと、やや狭く心の問題ととらえられがちでしたが、東大の心理教育の研究プロジェクトの中では、対人関係における知識とスキルをより重視する形で、広い意味での市民性の教育につながるような、公共において自分とは違うパーソナリティーや考え方を持った人たちと、対立しつつ協調するようなかかわりをどう持てるかということに重要視しています。だからこそ、それは心理教育として独立させずに、家庭科、保健体育、国語、公民という既存の教科の中で試行する必要があると、中釜先生は提起されています。

その場合、どうやって既存の教育課程に位置付けるのが課題となります。中釜先生についても本田先生についても、既存の教科に入れ込む、新教科を設置する、教科の統廃合を行うという三つの方法があり得ると思います。さしあたりそのどれを追求していくのか、たとえば本田先生の場合、「産業社会と人間」という高校の総合学科で必修になっている教科があり、それを拡充することを示唆されていましたが、そのことを含めて、現段階で考えていることがあれば教えていただければと思います。

### 教科再編への視点

お三方の報告を踏まえて、教科再編について私なりに整理しました（図10）。

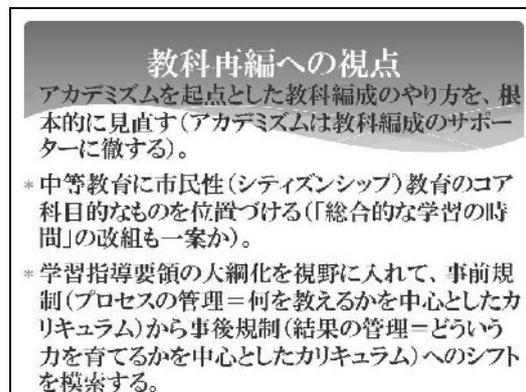


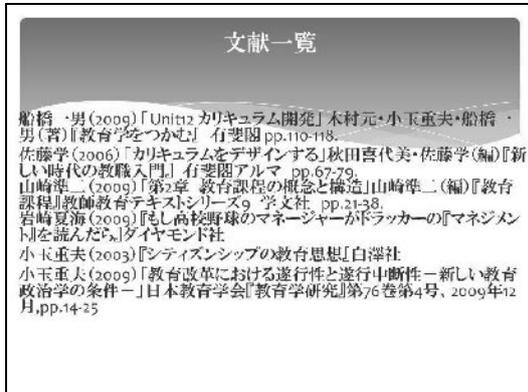
図 10

一つ目は、アカデミズムを起点とした教科編成のやり方を根本的に見直すということです。日本学術会議などでは学問領域ごとに部会が設定され、そこで新しい学習指導要領の方向性を議論しています。しかし、学者が最初に議論し、それを下ろしていくという方法を取る限りは、どうしても既存の学問分野の枠を保守する方向にベクトルが働くため、教科の統廃合を含むカリキュラム・イノベーションはなかなか進まないと思います。アカデミズムは教科編成のサポーターに徹するようなカリキュラム開発の仕組みを考えていく必要があると思います。これは、大桃先生の分権型のカリキュラム開発につながってくるかと思っています。

二つ目は、中等教育に市民性教育のコア科目的なものを位置付けるということです。これは、総合的な学習の時間の改組も一案かもしれませんが、その辺りが一つの課題かと思っています。もちろん「産業社会と人間」というもう一つの提案もあり得ます。

三つ目は、学習指導要領の大綱化を視野に入れて、事前規制から事後規制へのシフトを模索していくということです。「何を教えるのか」がまずあるのではなく、「どういう力を育てるのか」を中心にカリキュラムを作っていくことになるかと思っています。その辺りが次年度へ向けて

の一つの研究課題になるかと思えます。



## まとめと閉会挨拶

市川 伸一

(研究科長・教育心理学コース)

ご登壇いただいた先生方、参加者の方々、本当にどうもありがとうございました。私も、感じたことや今後に向けて3点ほどお話ししたいと思います。

まず、今回の科研のテーマは「社会に生きる学力形成をめざしたカリキュラム・イノベーション」です。カリキュラムをイノベーションするという話ではあるのですが、私はこのプロジェクトがスタートしたときに、教育学研究科のイノベーションが起こればいいと思っていました。このプロジェクトの遂行によって、恐らく教育学自体がだいぶ変わるのではないかと。その中でも教育学研究科、附属との関係、そのほかの学校現場との関係、行政との関係が変わっていくことをかなり期待していましたし、実際に変わりつつあると思います。

これまででは、実験なり調査なり、いろいろな文献を読んで考察して、最終的に論文というアウトプットを出すのが教育学研究者のスタンダードな活動でした。それが今回は、カリキュラムの改革に向けて具体的な提言を出したい。しかも机上の空論ではなくて、実際の実践事例をつけた上で示したいということが、プロジェクトの発端です。それによって、恐らくわれわれ自身にイノベーションが起こっていくのではないかと期待していました。

では、研究の成果を私たちはどうやって示すか。最終的には論文が普通のスタイルだったのですが、例えば本田先生や秋田先生のご発表にもあるように、自分たちがずっと研究を続けてきた成果を、論文ではなくて、一つの提案授業という形で示しておられると思うのです。これまでのさまざまな分野での知見・理論などを踏まえたら、例えばこういう授業をやってみたら